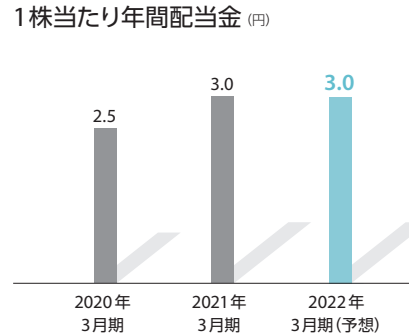
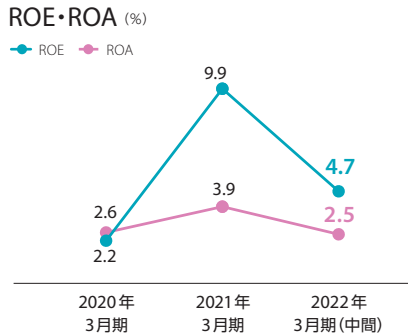
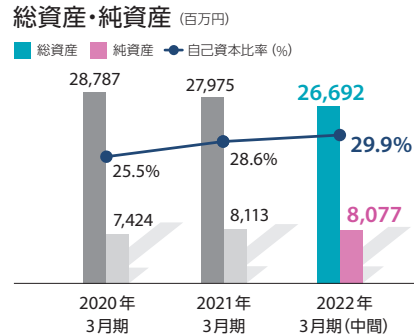
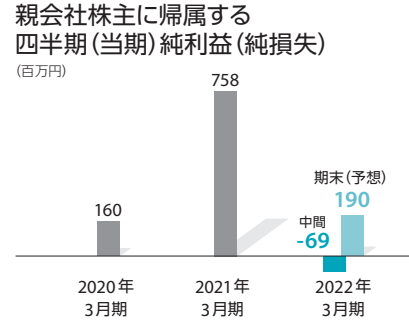
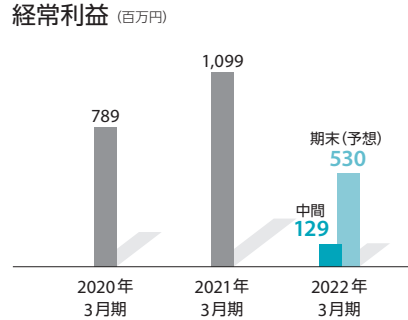
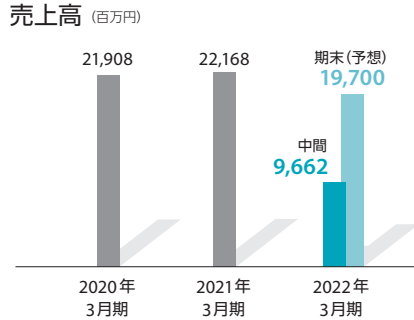




第23期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

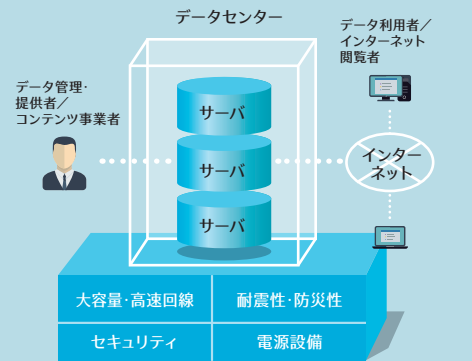


※1. 予想数値は第2四半期決算発表時に入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、事業環境の変動等により予想と異なることがあります。
※2. ROE、ROAともに直近4半期の数値で算出しています。

はじめに ④ インターネットインフラ事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、オンラインゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からインターネットインフラ事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



クラウドサービスのさらなる充実とユーザー企業のDX化へ向けた伴走型支援で、顧客と共に成長を目指していきます。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。当第2四半期連結累計期間の業績および通期見通しをご説明します。

代表取締役社長 田中 邦裕



Q. 2022年3月期上期決算のポイントを教えてください。

2022年3月期上期の連結業績は、売上高が前年同期比9.7%減の9,662百万円、営業利益が同67.1%減の197百万円、経常利益が同75.0%減の129百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は69百万円の損失となりました。減収減益となったのは、「ハウジング」や「専用サーバ」といった物理基盤サービスから、市場が拡大しているクラウド系サービスへの転換に伴うところが大きく、決して業績の後退を示すものではありません。むしろ、総じて堅調に推移したことから、計画を上回る結果となっています。とりわけ注力するクラウド系サービスは着実な伸びを実現するとともに、当社の成長を示す業績指標であるARR (Annual Recurring Revenue: 継続課金による年間収益) についても10%程度の成長を続けており、今後もその推移に注目していただきたいと思います。

利益面についても、減収に伴って減益となったものの、ARR

の伸びに伴う収益の底上げのほか、コスト面では、データセンターの最適化による賃借料の減少や、新型コロナウイルス感染症拡大をきっかけとしたリモートワークやオンラインを前提とする働き方改革の定着により、オフィス賃料などが減少したことが寄与し、本社の移転に係る2.7億円の特別損失を含んでも、計画を上回る水準を達成することができました。

Q. 上期業績が計画を上回った要因はどこにありますか？

新型コロナウイルス感染症拡大がDX化の流れを加速し、クラウドを中心に市場の裾野が拡大していくなかで、カスタマーサクセスの実現に努めたことが、お客さまの支持を得られた最大の要因となっており、その点では数値以上の手応えを感じています。もっとも、潜在的な市場規模を勘案すると、まだまだ満足できる水準とは言えず、マーケティングやセールスの改善により、さらに伸ばしていけると考えています。

Q. 市場環境認識と成長戦略について教えてください。

これまでの企業のIT投資はコスト削減が主な目的でしたが、DX（デジタルトランスフォーメーション）化^{*1}の推進により企業の事業基盤そのものにデジタル化が深く浸透してきました。つまり、あらゆる企業において、システムがダウンするとビジネス全体が立ち行かなくなる時代になっているのです。近所のおそば屋さんを見ても、コロナ禍でお店にお客様はいらっしゃいませんが、注文の受付、デリバリーサービスの手配、代金決済まで、料理を作る以外はすべてデジタル化し、お店を守っていらっしゃいました。また、これまではシステム会社にすべてを丸投げする傾向がありましたが、ビジネスを熟知している企業自らが主体的にシステムの企画・開発に関わり、適切に運用していくことがビジネスを成功させるために極めて重要な要件になるとともに、クラウドサービスの活用が不可欠となってきました。現在、国内では年間18兆円ほどのIT需要があり、そのほとんどが運用を中心とする外注費ですが、今後は、その膨大なIT予算がクラウドサービスへの需要に置き換わっていく可能性があります。

その一方で、企業のIT対応力不足が大きな課題となっています。クラウドサービスを選ぶ基準についても、これまでのような大量生産型の考え方による価格や品質面だけでなく、使い

やすさや丁寧な対応、信頼性、環境対応といった価値がより重視され始めてきました。釣りに例えるなら、釣り竿を売るだけでなく、釣り方まで教えてくれるパートナーが必要になってきたといえるでしょう。

当社では、このような環境変化を踏まえ、経営資源をクラウドへ集中するとともに、クラウドサービスの充実に注力しています。これまではいわゆるIT企業を中心にサービスを提供してきましたが、DX化の流れに伴い、あらゆる企業・団体が対象となり、その中でもこれからDX化を進める企業やスモールビジネス層をメインターゲットとして、成長支援を通じた継続的な収益モデルを確立していく方針です。そのため、カスタマーサポートの強化や新機能の開発、人材育成支援など、サービスへの回帰を重要な戦略テーマに掲げ、モノからヒトへの投資を進めていきます。また、国内クラウド事業者として安全性の高さや環境対応といったところも今後の重要な訴求ポイントになるものと考えています。当社では、「さくらのクラウド」について、日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを評価・登録する制度、ISMAP^{*2}（イスマップ）について、2021年度中のISMAPクラウドサービスリスト登録を目指して手続きを進めています。

Q. 環境対応については、どのように取り組んでいますか？

消費電力を抑えたグリーンデータセンターの運営を進めています。世界的にSDGsや気候変動への対応が大きな課題ですが、大量の電力を消費するデータセンターにおいても、大口のお客さまを中心にCO₂排出量削減に向けた要求が一段と強くなってきました。すなわち、グリーンデータセンターの運営が持続可能な社会の実現に貢献するばかりでなく、競争力向上やリスク回避を通じて、当社自身の持続的成長にも大きく影響する要素になっているわけです。当社の石狩データセンターは寒冷地にあることから、そもそも消費電力が少ないうえ、2021

年6月には環境性に優れたLNG・ガス火力発電を主とした電力会社へ電力の調達先を変更しました。これによって、石狩データセンターにおける年間CO₂排出量の約24%（約4,800トン）を削減できます。さらに周辺地域には、太陽光や風力、バイオマスなど、利用できる再生可能エネルギーの拠点多数あるため、当社もさらなる脱炭素化に向けた取り組みを推進していく考えです。（5ページご参照）

Q. その他、成長に向けた活動について教えてください。

衛星データプラットフォーム「Tellus（テルース）」については、政府との契約満了に伴い、業績面ではいったんマイナスの影響を受けていますが、将来性の高い事業であることには変わりありません。衛星データに加え、気象、人流などの地上データも併せて使える仕組みとして、幅広い分野での活用が期待されています。当社では、利用促進のためのアライアンス組成に加え、機能充実や教育プログラムの提供など、事業化に向けた取り組みを着々と進めてきました。その結果、2021年10月26日現在のユーザー登録数は24,000人を突破し、商用衛星データを購入できるプラットフォームとしてVer.3.0をリリースしており、いよいよ本格的な事業展開が見えてきました。

Q. 収益構造の変化についてはどのように考えますか？

クラウドへのシフトは、足元業績の一時的な減収減益要因となっていますが、クラウドビジネスの推進によりARRを積み上げ、売上高の伸びを加速していく方針です。ストック型の収益構造への転換は、ダウンサイドリスクが少なく経営の安定性を高めるうえで大きなメリットがあります。あとはいかにアップサ

※1. IDCによる定義では、「DXとは企業の外部エコシステム（顧客・市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革をけん引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアルとの両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること」とされています。
 ※2. 政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（Information system Security Management and Assessment Program: 通称、ISMAP（イスマップ））

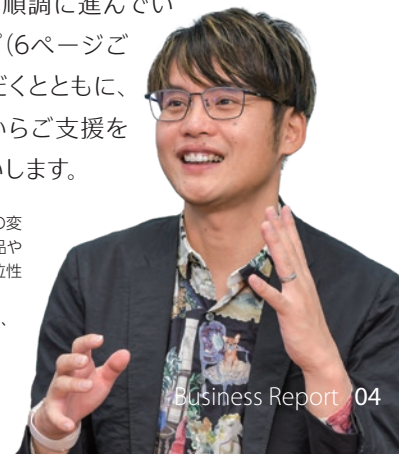
イドを上積みしていくのか、が今後のポイントになるでしょう。また、クラウドサービスを中心とする投資方針への見直しにより、データセンターや専用サーバなどモノへの投資が減少し、減価償却費や賃借料などの固定費は徐々に軽くなっていく見通しです。それに伴って、利益率や資本効率（ROE）は段階的に改善していき、売上高以上に利益の伸びが大きくなるとの見方をしています。

Q. 2022年3月期の通期業績予想と株主還元について教えてください。

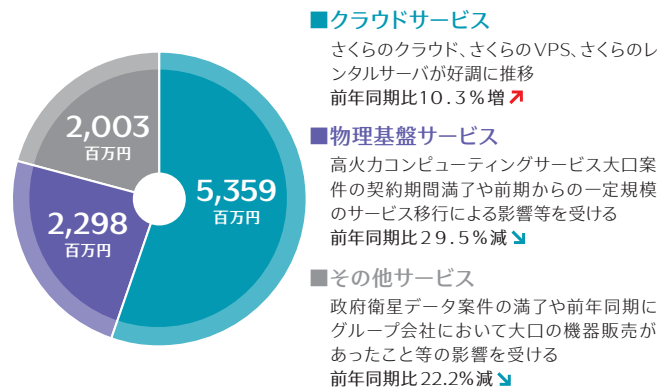
2022年3月期の連結業績については、期初予想を上方修正し、売上高を前期比11.1%減の19,700百万円、営業利益を同53.4%減の640百万円、経常利益を同51.8%減の530百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同74.9%減の190百万円と見込んでいます。また、2022年3月期の期末配当については、前期と同額の1株当たり3.0円を予定しています。投資方針を見直したことにより、今後の株主還元については柔軟に取り組んでいく方針です。

Q. 株主の皆様へメッセージをお願いします。

今期はいったん減収減益となる見通しですが、市場環境はますます追い風となっているうえ、環境変化に対応し、新たな需要を取り込むための変革も順調に進んでいます。今後の当社グループ（6ページご参照）の飛躍にご期待いただくとともに、引き続き中長期的な視点からご支援を賜りますよう、よろしく申し上げます。



第23期中間期 サービスカテゴリー別売上高



当社グループの持続的成長のための取り組み

今後、企業や社会のDX化が進むにつれ、データ処理に必要な電力消費量も増大することが予想されます。当社グループはクラウド時代に対応したグリーンデータセンターの運営をはじめとした持続的成長のための取り組みを推進しています。

石狩データセンターが調達する主な電力を環境性に優れたLNG・ガス火力発電へ変更。年間CO₂排出量の約24%にあたる約4,800トン削減

DX（デジタルトランスフォーメーション）を支える社会的インフラとして、データセンターの重要性は年々増えています。一方で、データセンターは大量の電力を消費することから、SDGsの観点からも、温室効果ガスの排出削減などを通じサステナブルな社会の実現に貢献することが求められています。

このような状況を踏まえ2021年6月より、当社の石狩データセンター（所在地：北海道石狩市）の電力調達先を、環境性に優れたLNG・ガス火力発電を主とした電力会社へ変更しました。これにより、当データセンターにおける二酸化炭素（CO₂）の年間排出量の約24%にあたる約4,800トンが削減可能となります。

DX推進・脱炭素化へ向けた協定を石狩市と提携

当社は、石狩市とDXや脱炭素化を推進するための包括連携協定を2021年9月30日に締結しました。石狩市では新港地域で風力発電などの再生可能エネルギーのみで消費電力をまかなう構想を計画しており、当社も脱炭素化に向けて協力していきます。

石狩データセンター(写真)は、クラウドコンピューティングに最適化した日本最大級の郊外型大規模データセンターです。率先して先端技術を取り入れ、これまでも立地を活かした外気空調や高電圧直流(HVDC)^{※1}給電などの送電方式に挑戦。これからもよりサステナブルなデータセンターを目指していきます。



次なる成長へとつながる「環境と成長の好循環」の実現を目指す「TCFDコンソーシアム」に加入

2021年10月8日、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）^{※2}の提言に賛同し、国内独立系クラウド事業者として初めて^{※3}賛同企業・金融機関などにより構成される「TCFDコンソーシアム」へ加入しました。「TCFDコンソーシアム」は、金融業界を中心に、気候変動が投融资先の事業活動に与える影響を評価する動きが世界的に広まる中、企業の効果的な情報開示や適切な取り組みについて議論を行う目的で設立されたものです。当社は引き続き、TCFDの提言を踏まえた情報開示について検討を進めていきます。



※1. High Voltage Direct Currentの略で高電圧の直流での給電方式を意味する。HVDC 12V方式は、300Vを超える高電圧直流を集中電源で12Vへと降圧したうえでそのままサーバに給電する方式。
 ※2. 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)とは、気候変動が企業の事業活動に与えるリスク及び機会について、その影響評価を行うため、G20財務大臣及び中央銀行総裁の意向を受け、2015年に金融安定理事会(FSB)によって設置された組織。
 ※3. 自社調べ。

さくらインターネットグループの紹介

当社グループは顧客のDX実現を支えるプラットフォーマーを目指します。

- 事業内容
- サービス内容

Prunus-Solutions
 プラナスソリューションズ株式会社
<https://www.prunus-sol.co.jp/>
 ● ハイパフォーマンスコンピューティング領域のインテグレーション
 ● ソリューション/MSP

アイティーエム
 アイティーエム株式会社
<https://www.itmanage.co.jp/>
 ● 高い技術力でMSPを主軸としたサービスを提供
 ● ソリューション/MSP

IZUMOBASE
 IzumoBASE 株式会社
<https://www.izumobase.com/>
 ● ストレージ分野のエキスパート集団による、ストレージ技術研究とストレージソフトウェアの開発・販売
 ● ストレージ

BBSakuraNetworks
 BBSakura Networks 株式会社
<https://bbsakura.net>
 ● 国内外の通信事業者向けに、さくらインターネットのソフトウェアやクラウド基盤をベースにしたソリューションを開発
 ● モバイルネットワークソリューション

SAKURA internet
 さくらインターネット株式会社

S2i
 株式会社 S2i
<http://www.s2i.life>
 ● ホームIoTに関連する家庭向け商品やサービス、不動産賃貸向けのマネジメントサービスを提供
 ● IoT

bitstar
 ビットスター株式会社
<https://bitstar.jp/>
 ● 企業の情報システム部を目指し、開発・システム運用、レンタルサーバ事業、オフィス企業支援を提供
 ● ソリューション/MSP/クラウドプラットフォーム

GEHIRN
 ゲヒルン株式会社
<https://www.gehirn.co.jp/>
 ● 安全保障を軸に、情報セキュリティ、インフラ、防災分野で研究開発
 ● ソリューション/MSP/クラウドプラットフォーム/データプラットフォーム

桜花移動通信有限公司
 ● 「さくらのIoT Platform」の拡販のサポート、海外接続に必要な規格やライセンスの取得
 ● IoT

※ 株式会社 S2i、BBSakura Networks 株式会社は持分法適用関連会社、その他は連結子会社です。

Topic 1 「クラウド集中体制」に向けた主な取り組み

クラウドサービスの強化

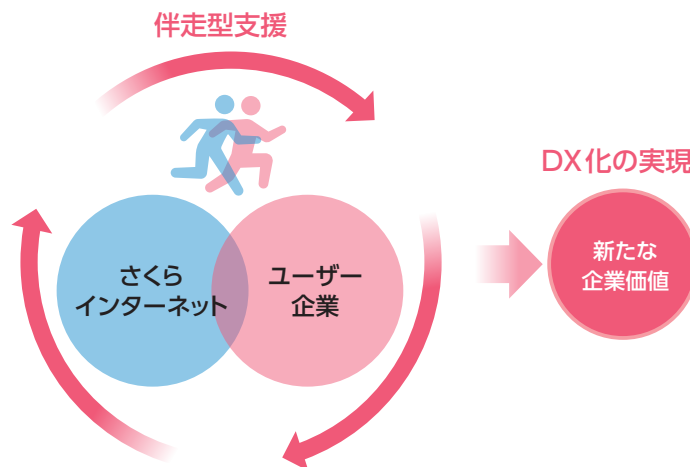
当社では幅広いサービスラインアップの提供で培ってきた技術力・ノウハウを活用し、顧客の利用シーンや成長フェーズに合わせた新たなクラウドサービスの開発を加速することで、顧客のDX化を推進していきます。

ターゲット層	クラウドサービスの強化	
入門・初心者、 スモールビジネス層	運用管理・保守の手間を 軽減するマネージドサー ビスを拡充	<ul style="list-style-type: none"> ● インフラを意識せずにSaaS開発ができる次世代PaaS「Hacobune」のオープンβ版を提供開始(8月) ● パートナー企業とのアライアンスによるクラウドサービスの機能強化を継続 <ul style="list-style-type: none"> ・PngCAP株式会社(7月) ユーザーによる煩雑なデータベース基盤の管理が不要なマネージドサービスの提供 ・株式会社アントアント(7月) SSLやファイアウォールなどセキュリティ機能を標準搭載した多機能CMSの提供
特定のニーズを 持つ顧客	ハイパフォーマンスな計算 資源をより柔軟に利用し たいニーズへ対応	<ul style="list-style-type: none"> ● AIや機械学習をクラウドサービスで気軽に検証できる高火力サービスの提供開始(10月)

顧客のDX化支援に向けた人員の再配置

当社では、セールスエンジニアが技術アドバイザーとして、サービスの企画から設計・実装・提案まで一貫して顧客のDX化を支援する体制を強化しています。その一環として、2021年7月より、リーガロイヤルホテルなどを運営する株式会社ロイヤルホテルとの人材交流を通じて、当社エンジニアが出向先企業にてクラウドコンピューティングサービスを含めたITスキルやノウハウを共有し、将来的に自社開発を含めた同社のDX化を支援し、一方当社は同ホテルの「ホスピタリティ」を学ぶことで、カスタマーサクセスの実現に役立てる取り組みを開始しました。

エンジニアを直接、営業の接点に配置した成功事例には、2021年1月から総合行政ネットワーク(LGWAN)への接続をサポートし、顧客の自治体情報化ビジネスへの参入を支援した例などがあり、顧客満足度の向上により案件の受注に結び付いています。



Topic 2 データプラットフォーム分野への主な取り組み

「Tellus(テルース)」の商用衛星データの売買が可能に

当社が経済産業省事業として開発・運用する日本発の衛星データプラットフォーム「Tellus(テルース)」において、2021年10月26日よりVer.3.0の提供を開始しました。

Ver.3.0の新機能「Tellus Satellite Data Traveler」(テルース サテライト データ トラベラー)では、衛星データの売買が可能となります。利用者は衛星のセンサーの種類や時刻、関心領域などを指定し検索し、購入できます。そのほか、利用者任意の環境に購入した衛星データの保存などができます。

「Tellus(テルース)」の利用登録者数は、2021年10月26日時点で24,000人を突破しました。当社は今後、衛星データを販売する企業(衛星データプロバイダ)^{*}との協業を推し進め、衛星データを利用して新たな価値を創造することにより、日本経済およびDXの推進に貢献していきます。

* 日本スペースイメーシング株式会社(JSI)、日本地球観測衛星サービス株式会社(JEOSS)、株式会社バスコ(2021年9月末時点)。



「Tellus」Ver.3.0の紹介イベント「Tellus SPACE xData Fes. 2021」(オンライン配信)にてスピーチする田中社長

ゲヒルン株式会社が「情報化促進貢献個人等表彰」 経済産業大臣賞を受賞

2021年10月、当社グループ会社のゲヒルン株式会社は、令和3年度「情報化促進貢献個人等表彰」において、経済産業大臣賞を受賞しました。

同表彰は、高度な情報処理技術の研究・開発、高度IT人材の育成、ITの活用が遅れている企業へのITの導入、ITを活用した社会課題の解決等、又は情報処理の安全の確保について、先導的役割を果たした、又は顕著な成果をあげたと認められる個人・企業等を表彰するものです。

同社は、国民が防災情報をいち早く入手できるよう、ユニバーサルデザインや位置情報・地理空間情報を用いて緊急地震速報や防災気象情報をわかりやすくビジュアル化した「特務機関 NERV 防災」アプリを開発・提供したことにより、安全・安心な社会の構築に貢献したとして表彰を受けました。



表彰状を手にする、ゲヒルン株式会社の石森代表取締役(写真左から2番目)、糠谷専務取締役(写真右)

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2021年3月31日現在	当第2四半期 2021年9月30日現在
資産の部		
流動資産	7,755	7,851
固定資産	20,220	18,841
有形固定資産	17,428	16,163
無形固定資産	468	435
投資その他の資産	2,323	2,242
資産合計	27,975	26,692
負債の部		
流動負債	10,038	9,709
固定負債	9,823	8,905
負債合計	19,861	18,614
純資産の部		
株主資本	8,003	7,968
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,366	1,366
利益剰余金	4,979	4,945
自己株式	△ 600	△ 600
その他の包括利益累計額	1	1
非支配株主持分	109	107
純資産合計	8,113	8,077
負債及び純資産合計	27,975	26,692

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	1,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091	△ 324
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 402	△ 1,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 417	64
現金及び現金同等物の期首残高	4,572	4,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,154	4,239

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 2020年4月1日から 2020年9月30日まで	当第2四半期 2021年4月1日から 2021年9月30日まで
売上高	10,695	9,662
売上原価	7,892	7,516
売上総利益	2,802	2,146
販売費及び一般管理費	2,201	1,948
営業利益	601	197
営業外収益	36	55
営業外費用	122	123
経常利益	516	129
特別利益	32	12
特別損失	94	273
税金等調整前四半期純利益 (純損失)	453	△ 131
法人税等合計	122	△ 62
四半期純利益(純損失)	331	△ 69
非支配株主に帰属する 四半期純利益(純損失)	4	△ 0
親会社株主に帰属する 四半期純利益(純損失)	326	△ 69

■会社概要 (2021年9月30日現在)

設立 1999年8月17日
 資本金 22億5,692万円
 従業員数 718名(連結)
 本社 〒530-0001
 大阪府大阪市北区梅田一丁目12番12号
 東京建物梅田ビル11階
 TEL (06) 6476-8790 (代表)
 (2021年10月1日に上記に移転いたしました。)
 東京支社 〒160-0023
 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号
 住友不動産西新宿ビル32階
 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2021年9月30日現在)

代表取締役 田中邦裕
 取締役 川田正貴
 取締役 伊勢幸一
 取締役 前田章博
 取締役 畑下裕雄
 取締役 猪木俊宏
 取締役 廣瀬正佳
 取締役 大坂祐希枝
 取締役 遠藤友美絵
 常勤監査役 山口やよい
 監査役 梅木敏行
 監査役 長谷川浩之
 監査役 広瀬智之

※ 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏、大坂祐希枝氏、遠藤友美絵氏は、社外取締役です。
 ※ 山口やよい氏、梅木敏行氏、長谷川浩之氏、広瀬智之氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2021年9月30日現在)

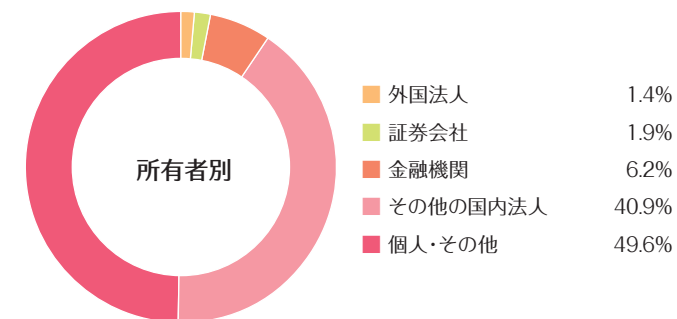
発行可能株式総数 99,200,000株
 発行済株式の総数(自己株式1,140,644株を除く) 36,480,056株
 株主数 33,992名

■大株主の状況 (2021年9月30日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.01
田中 邦裕	54,960	15.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	17,895	4.90
鷺北 賢	10,960	3.00
萩原 保克	5,252	1.43
菅 博	4,662	1.27
さくらインターネット従業員持株会	4,538	1.24
株式会社SBI証券	3,014	0.82
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	2,324	0.63
澤田 千博	1,900	0.52

※ 持株比率は、自己株式1,140,644株を控除して計算しております。
 ※ 当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2021年9月30日現在)



※ 自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

○ 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
みずほ銀行 本店および全国各支店
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

